

補助事業実績報告書

1. 基本情報				
事業分野	※募集要領にある分野（１）～（４）のいずれかを記入 (1)「日本の安全保障の確保」			
事業の名称	「朝鮮半島のシナリオ・プランニング」			
責任機関	組織名			
	代表者氏名 (法人の長など)	野上 義二	役職名	理事長兼所長
	本部所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビル 3 階		
	①事業代表者	フリガナ	イイジマ トシロウ	
		氏 名	飯島 俊郎	
		所属部署		役職名 副所長
		所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビル 3 階	
	②事務連絡担当者	フリガナ	イイムラ トモキ	
		氏 名	飯村 友紀	
		所属部署	研究部	役職名 研究員
		所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビル 3 階	
	事業実施体制			
※事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担を記載。それぞれの経験、能力等を示す資料を別添すること。複数のグループを設ける場合はその旨もわかりやすく記載。				
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職		役割分担
事業総括	野上 義二	日本国際問題研究所 理事長兼所長		事業全般の指導・総括
事業副総括	飯島 俊郎	同副所長		事業全般の総合調整

研究担当（主査）	小此木 政夫	慶應義塾大学名誉教授	プロジェクト主査（兼「シナリオ・プランニング／提言チーム」リーダー）
（分析チーム） 研究担当（委員）	伊豆見 元	静岡県立大学教授	「分析チーム」リーダー（兼委員（北朝鮮外交分析））
研究担当（委員）	平井 久志	共同通信客員論説委員	「分析チーム」委員（北朝鮮政治分析）
研究担当（委員）	三村 光弘	環日本海経済研究所 調査研究部長兼主任研究員	「分析チーム」委員（北朝鮮経済分析）、あるいは「シナリオ・プランニング／提言チーム」委員（経済シナリオ担当）
研究担当（委員）	倉田 秀也	防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員	「分析チーム」委員（南北関係分析）
研究担当（委員）	平岩 俊司	関西学院大学教授	「分析チーム」委員（中朝関係分析）
（シナリオ・プランニング／提言チーム） 研究担当（委員）	阪田 恭代	神田外語大学教授	「シナリオ・プランニング／提言チーム」委員（外交分野）
研究担当（委員）	西野 純也	慶應義塾大学准教授	「シナリオ・プランニング／提言チーム」委員（南北関係の動向、あるいは米国と朝鮮半島の間関係を含む外交分野）

研究担当（委員）	金田 秀昭	岡崎研究所理事／日本 国際問題研究所客員研 究員	「シナリオ・プランニン グ／提言チーム」委員 （安全保障・軍事分野）
研究担当（委員）	阿久津 博康	防衛研究所地域研究部 北東アジア研究室主任 研究官	「シナリオ・プランニン グ／提言チーム」委員 （安全保障・軍事分野）
研究担当（委員）	増田 雅之	防衛研究所地域研究部 北東アジア研究室主任 研究官	「シナリオ・プランニン グ／提言チーム」委員 （中国と朝鮮半島の関 係）
研究担当（委員）	兵頭 慎治	防衛研究所地域研究部 米欧ロシア研究室長	「シナリオ・プランニン グ／提言チーム」委員 （ロシアと朝鮮半島の 関係）
（幹事） 研究担当（委員兼任）	飯村 友紀	日本国際問題研究所研 究員	「分析チーム」委員（北 朝鮮経済（国内）分析） および研究会の運営・調 整
事務・渉外担当	富田 角栄	日本国際問題研究所研 究部主任	研究会準備、事務、渉外

2. 事業の背景・目的・意義

【事業の背景】（問題意識）

- ・本事業は、発足後約1年を経て、当初の予測とは逆に旧体制の路線の墨守の傾向がより明確となった金正恩体制において核開発・ミサイル開発への志向性がさらに高まっていること、また周辺国の側でも、それに対する懸念を共有しながらも対応において偏差が顕わとなっていること、そして日本の安全保障に対する脅威が現実のものとなりつつあること、を問題意識に据える。
- ・わけでも北朝鮮の核開発の実態については不明な点が多いが、現状から判断するならば、今後3～5年がひとつのタイム・スパンとなりうる。その中で、日本としていかにして核問題の解決を図るのか、そして万一核ミサイルの脅威が現実のものとなった場合に何をしうるのか、を念頭に施策を講じておく必要がある。
- ・他方、北朝鮮が路線の固守を主張することで後継体制の「正統性」と強固さの誇示を図る現状は、体制が動揺を内包していることの傍証でもある。上述のタイム・スパンを超えてより中長期的な視点に立った場合、北朝鮮の体制の「安定性」（耐久性）もまた、日本を含む周辺国の安全に影響を及ぼす問題となりうる。北朝鮮体制の今後について様々な可能性を考慮しつつ、特に日本の対応、日米韓をコアとした対応を検討する必要がある。
- ・3～5年、あるいはそれ以上の時系列のいずれを念頭に置くにせよ、日米韓が連携して状況に対応しうるか、が最重要の要素となる点は変わりがない。日米韓の対北朝鮮政策に齟齬が生じる可能性、あるいは戦後日韓関係を規定してきた「1965年体制」が50年に及ぶ時間の経過の中で動揺する可能性などが、この観点から注目される。
- ・さらに、朝鮮半島の動向のみならず、北東アジアにいかなる秩序が生み出されるかも重要な問題となる。この場合に特に念頭に置かれるべきは北朝鮮問題に影響力を有する周辺国、なかんずく中国の存在であり、日米と中国の間の韓国の立ち位置、日米韓の連携・結束のありようなどは日本の安全保障にも重大な影響を及ぼしうるため、このような主要国・周辺国間の力学にも目を向ける必要がある。
- ・朝鮮半島問題は、短期的にも中長期的にも、日本の安全保障にとっての最重要課題であり、さらに現状はこの課題をいっそう明瞭に浮上せしめているといえる。日本の安全を確保するための包括的なシナリオ・プランニングの必要性が高まっており、本事業はこの要請に応えんとするものである。

【事業の目的・意義】

本事業の目的：

- ・本事業は上記の問題意識をふまえ、金正恩体制の安定性・耐久性、さらにはそれが対外政策・行動に与える影響を分析し、そのような分析に基づいた「シナリオ・プランニング」を、短期（今後3～5年）における北朝鮮核・ミサイル問題のシナリオ、より中長期的な視点に立った朝鮮半島情勢のシナリオについて行うとともに、日本のとるべき対応（核問題など直近の課題への対応、そして中長期的なシナリオをふまえて現時点から打っておくべき布石）について政策提言を策定することを目的とする。なお、政策提言の策定にあたっては、日本の対北朝鮮政策のみならず、日米韓協力、あるいは北朝鮮体制・朝鮮半島情勢の動向といった中長期的なシナリオを見据えた上での中国への

対応の観点も盛り込むこととする。

日本外交にとっての意義：

- ・ 上述のごとく、北朝鮮の核開発問題は日本の安全に直結する課題であり、核開発の進展にともなって核ミサイルの脅威が現実のものとなりつつある現在、以前にまして緊急性が高まっている。本事業はまず、そのような中で日本がいかにして核問題の解決を図るのか、あるいは万一核ミサイルの脅威が現実のものとなった場合に日本の安全を確保するための「ヘッジ」としていかなる施策がありうるのかを取り上げるものであり、特に北朝鮮の出方（対外政策・行動の見通し）についての綿密な分析と政策提言を行うという点で、日本外交にとって有用な情報とアイディアを提供するものといえる。
- ・ また、北朝鮮の動向分析もふまえて、より中長期的な時間軸に基づいたシナリオも考察する本事業は、北朝鮮体制の今後についての不透明感が増している現状にあって、日本外交に有用な示唆を提供するものと判断される。
- ・ さらに付言すれば、短期的対応・中長期的な対応のいずれにおいても、北朝鮮以外の主要アクターとの関係・力学をにらんだ日本の対応をあわせて検討しておく必要がある。その1つは日米韓の連携である。日米韓の安全保障協力の重要性は明らかであるが、日米韓のトライアングルのうち、日韓の一边は歴史問題などの影響によりもっとも脆弱な一边となっており、日韓・日米韓の連携に影響を落としている。そしていま1つは中国との関係であり、朝鮮半島情勢がいかに推移するにせよ、北東アジアの秩序が生み出される中で中心に位置づけられるのが、北朝鮮問題における重要アクターであると同時に、自らも北東アジアの秩序の安定／不安定要因となりうる中国ということになる。このような主要国・周辺国間の力学をにらんだ日本の対応（日米韓協力を深化させる方途、日韓間の信頼関係増進をどのように進めていくか、など）について検討することも本事業の対象であり、そこで示される分析と提言は、北東アジアの安定確保を重要課題に位置付ける日本の外交政策にとって、有益なインプットとなりえよう。

3. 事業の実施状況

外交・安全保障調査研究事業「朝鮮半島のシナリオ・プランニング」の研究活動として、前述の事業実施体制に記載した「研究会」を立ち上げ、この研究会をベースとして分析・検討作業を実施した（1）。また、これを補完するものとして、海外シンクタンクとの協議（2）、研究会メンバーによる調査出張（3）、公開シンポジウム（4）の開催を行った。その上で、平成 25 年度に行われたそれらの活動の成果を反映させた研究報告書を作成した。以下、各項目について詳細を記す。

(1) 研究会の開催

- ・本事業が計画する諸事業の遂行にあたり、その中核となる存在として研究会「朝鮮半島のシナリオ・プランニング」を組織。事業の採用決定から間もない平成 25 年 6 月に顔合わせとなる第一回会合を開催し、以来、時間的制約を克服すべく積極的に会合を展開した。その回数は同年 12 月まで計 8 回に及ぶ。
- ・研究会は本事業主査の小此木政夫・九州大学特任教授／慶応義塾大学名誉教授と委員 12 名の計 13 名で構成され、管理・運営を日本国際問題研究所理事長および同副所長と、研究員・研究助手が担当した。
- ・研究会においては分野別状況分析を担当する「分析チーム」と、シナリオ作成を担う「シナリオ・プランニング／提言チーム」の二部構成をとった。各回会合ではチームの別を問わず全員が参加し発表・議論を行うが、参加メンバーの役割を明確にして各員が常に自分の担当を意識し、もって生産物の「精度」を高めるよう図ることが、そのねらいである。また、会合は毎回 2 名が発表し、その後全員が参加して質疑と議論を行うという形で進められたが、その過程では「シナリオ・プランニング／提言チーム」の着想とシナリオ構想に資するよう、「分析チーム」の発表を先行させる形が取られた。
- ・なお、発注者たる外務省より補助金交付に際しての条件として急遽追加された「イラン核開発問題への言及」については、中東研究、とくにイラン研究において高い評価を受けている若手研究者を外部講師として研究会に招請することで対応した。具体的には会合でのイラン核開発問題に関する発表と研究会メンバーとの議論、そしてそれらをふまえた原稿執筆・報告書への掲載を行っている。また外務省関係者も外部講師として招請しており、発表と議論を通じて実務者の観点が盛り込まれた。
- ・各会合の内容は以下の通り。

○第 1 回会合 6 月 17 日

本プロジェクトの趣旨説明、今後の研究方針と作業計画等の調整

○第 2 回会合 7 月 22 日

小野 啓一・外務省北東アジア課長（外部講師）：「北朝鮮情勢に関するブリーフィング」

伊豆見 元・委員：「北朝鮮外交の現状分析」

○第 3 回会合 8 月 7 日

平井 久志・委員：「金正恩後継政権の 1 年半」

平岩 俊司・委員：「中朝関係の動向分析」

○第 4 回会合 9 月 2 日

三村 光弘・委員：「北朝鮮経済の動向分析」

飯村 友紀・委員「『新たな並進路線』と北朝鮮経済政策の方向性―北朝鮮経済（国内）分析―」

○第5回会合 9月27日

倉田 秀也・委員：「南北関係の分析」

増田 雅之・委員：「中国と朝鮮半島政策」

○第6回会合 10月7日

兵頭 慎治・委員：「露朝関係の現状と展望―ロシア側からの視点―」

坂梨 祥・日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究主幹（外部講師）：

「イランの核開発問題と核交渉―北朝鮮モデルとの『差別化』とその揺らぎ―」

○第7回会合 11月25日

阪田 恭代・委員：「分野別シナリオ（各論） 軍事・外交シナリオと日米韓の対応」

阿久津 博康・委員：「＜シナリオ1＞今後1年～2年の北朝鮮の軍事挑発に関するシナリオ」

金田 秀昭・委員：「＜シナリオ2＞シナリオ1の事態などへの防衛面での対応（抑止・対処）」

阪田 恭代・委員：「＜シナリオ3＞北朝鮮の核問題をめぐる外交面の対応（不拡散外交）」

○第8回会合 12月12日

小此木 政夫・主査：「金正恩体制の安定性と朝鮮情勢の展望」

(2) 海外シンクタンクとの協議

①第28回日韓国際問題討論会（2013年7月5日、於ソウル）

協議先シンクタンク：国立外交院外交安保研究所（KNDA-IFANS）

概要：日本が朝鮮半島問題と「向き合う」上での重要なカウンターパートとなる韓国の代表的な研究・教育機関「国立外交院外交安保研究所」（KNDA-IFANS：外交部附属）と日本国際問題研究所が実施している年例協議会（第28回）の場をプロジェクトの一環に位置付け、北朝鮮情勢に関する情報収集、日韓関係と地域秩序を見る韓国側の視覚に対する理解の深化、そして日本側の政策を（より当局者に近い立場の専門家に対して）伝え、理解を促す場として活用した。討論会では「the Strategic Environment in Northeast Asia」「North Korea Issues」「ROK-Japan Relations」と題した3つのセッションを設け、それぞれに約2時間を充てて双方各1名の代表による発表、および参加者を交えた質疑応答を実施。第一セッションでは米中関係にスポットがあてられ、東アジア地域秩序をめぐる米中双方のスタンス、中国の国内情勢、そしてこれらを見る日韓の視角の差異点と共通点をめぐって議論が展開された。また第二セッションでは、金正恩後継体制の現状とその外交政策への影響、そして前政権の政策の超克を掲げて当選・発足した韓国新政権の対北朝鮮政策の方向性について発表・討論が交わされ、北朝鮮の非核化を実現するための方策、そしてその失敗が東アジア地域に及ぼす影響が俎上に載せられるとともに、状況改善のために新政権の対北政策が盛り込むべき内容について双方の関心が寄せられた。そして第三セッションにおいては、一種の「千日手」に陥ったまま新政権の発足を迎えた日韓両国の関係が取り上げられ、その停頓状況に対する構造分析、両国が地域とグローバルな領域において協力関係を構築するための課題提示が行われるとともに、「相手側の政策を見る自国の視点」という切り口から、最近の事象を題材に多様な意見が開陳された。長期にわたる提携関係の蓄積もあって、単なる意見交換・情報収集、

あるいは「友好ムード」演出のための自己目的化した行事とは一線を画し、また直接的な両国関係の動向を相対化した率直な議論が展開される点が本討論会の特徴であり、今回においても、通常は意識されない両国の「似て非なる」部分、特に対中認識と日韓両国の戦略的「立ち位置」の違いを率直に認識しつつ対話を続け、事態を管理（マネージ）するための努力を続けることの重要性が双方によって再確認されるとともに、そのような対話を、論理（ロジック）の範疇にとどめることなく政策にも活かせるようなものへとグレード・アップすることを目指す、という点で見解の一致を見た。

参加者：

（日本側）

野上 義二（日本国際問題研究所理事長）
浅利 秀樹（日本国際問題研究所副所長）
松田 康博（東京大学教授）
倉田 秀也（防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員）
阪田 恭代（神田外語大学教授）
飯村 友紀（日本国際問題研究所研究員）
相馬 弘尚（在大韓民国日本国大使館経済公使）
船越 健裕（在大韓民国日本国大使館政治公使）

（韓国側）

朴 宰鉉（国立外交院外交安保研究所アジア太平洋研究部部長）
崔 寓善（国立外交院外交安保研究所安保統一研究部助教授）
田 奉根（国立外交院外交安保研究所安保統一研究部部長・教授）
陳 昌洙（世宗研究所国際政治経済室室長・同日本研究センター長）
裴 肯燦（国立外交院外交安保研究所アジア太平洋研究部教授）
金 顯稜（国立外交院外交安保研究所米州研究部部長代理・助教授）
曹 良鉉（国立外交院外交安保研究所アジア太平洋研究部助教授）
李 志鎔（国立外交院外交安保研究所アジア太平洋研究部助教授）
劉 智善（外交安保研究所安保統一研究部前任研究員）
金 紫希（国立外交院外交安保研究所安保統一研究部研究員）

②第4回中国 CICIR との協議（2013年9月26日、於当研究所）

協議先シンクタンク：中国現代国際関係研究院（CICIR）

概要：本協議は、中国現代国際関係研究院（CICIR）をカウンターパートとして、アジア太平洋地域における安全保障環境や経済問題を中心とする最近の国際情勢について、日中の専門家が互いの認識を交換し、かつ討論を実施するものである。CICIR は中国の国家全部直属のシンクタンクであり、中国共産党の対外政策の形成に大きな影響力を有している。CICIR 側からの定期協議実施の申し入れを受け、2010年10月25日に第1回協議が中国にて実施されて以降、政治・外交・安全保障の各分野において、質の高い協議が実施されている。とくに昨年度は、日中関係が極端に悪化し、その他協議先との定期協議が延期を余儀なくされるなか、

CICIR との協議は 11 月 1 日に予定通り実施されている。このように本協議は、日中政府間同士の関係如何にかかわらず、研究者の立場からきわめて率直な意見交換が行われることを特徴とする。第 4 回目となる本年度の協議は、9 月 26 日に当研究所大会議室にて実施された。第 1 セッション「米中、日米関係の現状と展望」では、日本側が主として日米関係、中国側が主として米中関係について報告し、さらに日米中トライアングルの重要性や内包される諸問題について活発な議論が交わされた。第 2 セッション「朝鮮半島問題」では、日本側報告者が、北朝鮮と韓国の国内情勢、南北関係、およびそれを取り巻く米中関係や日本外交について包括的な報告を行い、一方中国側報告者は北朝鮮第三回目の核実験に対する六ヵ国の対応に焦点を絞り、その観点から北朝鮮の核問題を展望した。テーマを安保問題から経済問題へと転じた第 3 セッション「アジア太平洋における地域経済統合の展望」においては、日本側報告者が TPP と RCEP の性格上の違いに注目し、両者を対立的ではなく補完的な関係にあるものと捉えることを主張した。対して中国側は、TPP、RCEP、日中韓など、複数の地域協力枠組みが混在する状況は、互いの内容の不一致が引き起こすコストが巨大であることを主張した。第 4 セッション「両政権の対外政策における日中関係の位置づけ」においては、日本側が日本の対外政策における日中関係の意義、問題、展望などについて、中国側が中国の対外政策における日中関係の意義、問題、展望などについてそれぞれ論じた。また尖閣諸島をめぐる問題については、「国有化」や「紛争の存在の有無」などの争点につき、お互いの認識を率直に出し合った。

参加者：

（日本側）

野上 義二（日本国際問題研究所理事長）

飯島 俊郎（日本国際問題研究所副所長）

高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）

菊池 努（青山学院大学教授、日本国際問題研究所客員研究員）

平岩 俊司（関西学院大学教授）

松田 康博（東京大学教授）

中山 俊宏（青山学院大学教授、日本国際問題研究所客員研究員）

高原 明生（東京大学大学院教授、日本国際問題研究所研究客員研究員）

高橋 杉雄（防衛省防衛研究所主任研究員）

浦田 秀次郎（早稲田大学大学院教授）

角崎 信也（日本国際問題研究所研究員）

小谷 哲男（日本国際問題研究所研究員）

石田 康之（日本国際問題研究所研究員）

（中国側）

傅 夢孜（中国国際関係研究院副院長）

胡 継平（中国国際関係研究院日本研究所所長）

黄 瑩（中国国際関係研究院助手研究員）

霍 建崗（中国国際関係研究院副研究員）

孫 建紅（中国国際関係研究院副研究員）

③第2回上海復旦大学との協議（2013年10月15日、於上海復旦大学）

協議先機関：上海復旦大学

概要：本協議は、中国を代表する大学の一つである復旦大学の国際問題研究院と当研究所が2011年より実施している定例協議である。今年度の協議は本プロジェクトの一環として位置付け、朝鮮半島問題およびそれを含むアジア太平洋の国際関係を中心に討論を行った。復旦大学国際問題研究院は中央行政機関に直属しない学術組織であり、その分中国政府の「公式解釈」とはとられない率直な意見交換が実施された。「米中、日米関係の現状と展望」を主たるテーマとした第一セッションでは、米国の対中政策の変化、とりわけアジアへの軸心移動（pivot）のインパクトや、中国の提唱する「新型大国関係」の含意、およびオバマ政権の弱体化に伴う対外政策の「流動性」等について活発な意見交換がなされた。「朝鮮半島問題」を直接的に取り扱った第二セッションでは、六者協議の成果と現在の意義に対する評価、金正恩体制の安定性、および米国、中国、日本それぞれの対朝鮮半島政策の現状と展望について議論が交わされた。「アジア太平洋の中の日中関係」を議題とする第三セッションでは、現在の尖閣諸島をめぐる問題に議論が収斂したが、最悪の状況を回避するための危機管理メカニズムが重要であることについて意見の一致を見た。

参加者：

（日本側）

野上 義二（日本国際問題研究所理事長）

高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）

薬師寺 克行（東洋大学教授、日本国際問題研究所客員研究員）

阿久津 博康（防衛省防衛研究所主任研究官）

佐橋 亮（神奈川大学准教授）

角崎 信也（日本国際問題研究所）

（中国側）

Amb. CHEN Jian, Former Chinese Ambassador to Japan

Mr. GOU Haodong, Diplomat-in-Residence, Fudan University, Counselor, Mr. China's Ministry of Foreign Affairs

Dr. HUANG Renwei, Vice President, the Shanghai Academy of Social Sciences (SASS)

Dr. REN Xiao, professor of international politics, the Institute of International Studies (IIS), Fudan University

Dr. SHEN Dingli, professor and associate dean, Fudan University's Institute of International Studies

Prof. XIA Liping, Dean and Professor, School of Political Science & International Relations, Tongji University

Dr. YANG Cheng, Associate Professor and Deputy Director, the Centre for Russian Studies, School of Advanced International and Area Studies, East China Normal University

④第 27 回日中国際問題討論会（2013 年 11 月 6 日、於当研究所）

協議先シンクタンク：中国国際問題研究所（CIIS）

概 要：本討論会は、1985 年から 20 年間以上にわたり、当研究所と中国国際問題研究所（CIIS）との間で毎年開催している定期協議である。CIIS は、中国外交部直属のシンクタンクであり、中国の外交政策全般に対して大きな影響力を有している。第 27 回目となる本年度の協議は、朝鮮半島問題を含むアジア太平洋の国際関係を中心的議題に据え、本プロジェクトの一環として実施した。今年度は、(1)「サイバーセキュリティ：その東アジア国際関係へのインプリケーション」、(2)「金正恩体制の安定性と朝鮮半島情勢の展望」、(3) 日中双方の国内政治の日中関係へのインパクト」の 3 つを議題とし、それぞれにおいて活発な討論が展開された。第一セッションでは、近年国際関係の動向を左右する新たな問題領域として注目する「サイバーセキュリティ」の問題について、問題の現状やその国際的な対策状況に関する理解を共有すると同時に、同分野における日中協力の可能性が模索された。第二セッションでは、前指導者である金正日の急死を受けて整理した金正恩政権が持つ安定性と不安定性について評価が行われ、かつその国内政策、対外政策の特徴について議論が交わされた。第三セッションでは、日本側報告者が、中国国内政治がその対日政策に与えるインパクトについて、中国側報告者が、日本国内政治がその対中政策に与えるインパクトについて、それぞれ見解を示した。討論では、中国社会の不安定性が対外的な強硬姿勢につながっている可能性や、日本の「右傾化」が日本の対中強硬姿勢の背景にある可能性等について日中双方で活発な論争が展開された。

参加者：

（日本側）

野上 義二（日本国際問題研究所理事長）

飯島 俊郎（日本国際問題研究所副所長）

高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）

小此木 政夫（九州大学特任教授、慶應義塾大学名誉教授）

中山 俊宏（青山学院大学教授、日本国際問題研究所客員研究員）

土屋 大洋（慶應義塾大学教授）

加茂 具樹（慶應義塾大学准教授）

角崎 信也（日本国際問題研究所研究員）

（中国側）

Mr. GUO Xiangang（郭宪纲），Vice President, China Institute of International Studies(CIIS)

Mr. JIANG Yuechun（姜跃春），Director, Department for World Economy and Development, CIIS

Dr. JIN Linbo（晋林波），Senior Research Fellow, Department for Asia –Pacific Security and Cooperation, CIIS

Mr. LIU Junbo（刘俊波），Deputy Director, Department for Asia –Pacific Security and Cooperation, CIIS

Dr. SONG Junying（宋均营），Assistant Researcher, Department for Asia –Pacific Security and Cooperation, CIIS

Ms. XIE Hui (谢卉) , Program Officer, CIIS

Dr. XU Longdi (徐龙弟) , Associate Researcher, Department for European Studies, CIIS

Ms. YU Shaohua (虞少华) , Director, Department for Asia-Pacific Security and Cooperation, CIIS

Mr. ZHAO Qinghai (赵青海) , Director, Editorial Department, CIIS

⑤第6回日中韓会議（2013年11月5日、於霞ヶ関ビル）

共催機関：韓国・国立外交院外交安保研究所（KNDA-IFANS）、中国・中国国際問題研究所（CIIS）

概要：同会議は、2007年6月の日中韓三国外相会議において、今後の三国間協力の具体的方策の一環として、「三国の外交・安保研究所間の交流再開の推進」が合意されたことに基づき、JIIA、CIIS、IFANSの間で年一回・各国持ち回り形式で開催されているものである。今年度の会議は、本プロジェクトの一環として、(1)「北東アジアにおける安保状況と危機管理メカニズム」、(2)「アジア太平洋地域における経済統合の現状と展望」、(3)「六者協議10年の評価と展望」、(4)「日中韓協力の評価と展望」の4つを議題として討論がなされた。東アジアの安保環境を主題とした第一セッションでは、同地域が領土、歴史、朝鮮半島など多くの問題を内包し、現状が憂うべきものであること、およびそうした状況ゆえにこそ急ぎ地域の危機管理メカニズムを構築する必要があることについて意見の一致が見られた。他方、そうした問題が形成された原因やプロセスについては見解が分かれた。TPP、RCEP、日中韓と枠組みが錯綜するアジア太平洋の経済協力を扱った第二セッションでは、日本側報告者は3つの枠組みを統合的、連携的に発展させていく必要を論じ、韓国側報告者は日中韓協力が日中、日韓関係の悪化により進展が遅れていることを強調し、中国側報告者はとくにTPPが直面している問題やその対外的影響等を指摘した。六者会合を主題とした第3セッションでは、第一回目の開催から10年を経た同会合につき、日中韓それぞれの視点から歴史的評価がなされ、かつその再開の可能性と米中両国の動向の重要性が論じられた。日中韓3カ国協力を展望する第4セッションでは、経済面・安保面両面における協力の同時進行的拡大、日中韓協力事務局の機能拡張、北極など新たな問題領域における協力強化など、3カ国協力の進展のために、日中韓それぞれから様々なアイデアが提示された。

参加者：

（日本側）

野上 義二（日本国際問題研究所理事長）

飯島 俊郎（日本国際問題研究所副所長）

高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）

山本 吉宣（新潟県立大学教授、東京大学名誉教授）

倉田 秀也（防衛大学校教授、日本国際問題研究所客員研究員）

寺田 貴（同志社大学教授）

阿久津 博康（防衛省防衛研究所主任研究官）

西野 純也（慶應義塾大学准教授）

角崎 信也（日本国際問題研究所研究員）

(韓国側)

Dr. YUN Duk-min, Chancellor, Korea National Diplomatic Academy (KNDA)

Dr. JO Yanghyeon, Professor, Department of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA

Dr. KANG Seonjou, Professor, Department of International Economy and Trade Studies, IFANS, KNDA

Dr. KIM Hyun-Wook, Professor & Director-General, Department of American Studies, IFANS, KNDA

Dr. LEE Ji-yong, Professor, Department of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA

Ms. RYU Hyun soo, 3rd Secretary, Research Administration Division, IFANS, KNDA

Ms. YOO Jiseon, Researcher, Dept. of National Security and Unification Studies, IFANS, KNDA

(中国側)

Mr. GUO Xiangang, Vice President, China Institute of International Studies(CIIS)

Mr. JIANG Yuechun, Director, Department for World Economy and Development, CIIS

Dr. JIN Linbo, Senior Research Fellow, Department for Asia –Pacific Security and Cooperation, CIIS

Mr. LIU Junbo, Deputy Director, Department for Asia –Pacific Security and Cooperation, CIIS

Dr. SONG Junying, Assistant Researcher, Department for Asia –Pacific Security and Cooperation, CIIS

Ms. XIE Hui, Program Officer, CIIS

Dr. XU Longdi, Associate Researcher, Department for European Studies, CIIS

Ms. YU Shaohua, Director, Department for Asia-Pacific Security and Cooperation, CIIS

Mr. ZHAO Qinghai, Director, Editorial Department, CIIS

(3) 研究会メンバーによる調査出張

①アメリカ国務省、外交問題評議会（CFR）、ウィルソンセンター等との意見交換（ワシントン DC）

出張者：小此木 政夫・主査、伊豆見 元・委員、西野 純也・委員

出張期間：2013 年 11 月 11～16 日

②ロシア極東連邦大学（ウラジオストク）、ロシア科学アカデミー極東研究所・同東方学研究所（モスクワ）、Russian International Affairs Council（RIAC）（モスクワ）、世界経済国際関係研究所（IMEMO）

（モスクワ）との意見交換

出張者：三村 光弘・委員

出張期間：2013 年 11 月 16～25 日

③国家安保戦略研究所（INSS）韓国国際交流財団（KF）（ソウル）での意見交換

出張者：飯村 友紀・委員

出張期間：2014 年 3 月 24～29 日

(4) 公開シンポジウムの開催

「JIIA 公開シンポジウム『朝鮮半島のシナリオ・プランニング』」（2014 年 2 月 5 日、於霞ヶ関ビル）

プログラム：＜セッション1「北朝鮮の分野別情勢分析」＞

「国内政治の総括」：平井 久志・委員

「経済情勢の総括」：三村 光弘・委員

「外交政策の総括」：伊豆見 元・委員

質疑応答

＜セッション2「周辺地域の状況とシナリオ作成の試み」＞

「中国の対朝鮮半島政策」：増田 雅之・委員

「ロシアの対朝鮮半島政策」：兵頭 慎治・委員

「米国の対朝鮮半島政策」：西野 純也・委員

「軍事挑発に関するシナリオ」阿久津 博康・委員

「防衛面での対応」：金田 秀昭・委員

質疑応答

「結論」：小此木 政夫・主査

(※司会：小此木主査。なお聴衆約 160 名が参加)

概要：研究会「朝鮮半島のシナリオ・プランニング」のメンバーの参加の下に公開シンポジウム形式にて実施。参加各員が研究会での担当テーマに沿って一年間の知見をふまえた発表を行うことで、プロジェクト一年目の締めくくりとするとともに、聴衆と質疑応答を行う機会である点も活用して、各員が年度末に作成する報告書（下記「(5) 研究報告書」）の原稿執筆のためのフィード・バックを得る場に位置付けた。公開シンポジウムは国内情勢の分析と周辺国の動向ならびにシナリオ（特にその要点となる課題設定）の二部構成がとられ、まず前半の「国内政治」パートでは、直近の張成澤失脚・粛清を含む人事面の分析から「金正恩体制」の堅固化の流れが紹介された。また「経済情勢」パートでは消費財生産の強調と農業分野で進行中とされる各種権限の下部移譲といったトレンドが取り上げられ、それらの試みと実質的に定着した非国営部門との関連が示唆された。さらに「外交政策」パートでは、金正恩の「権威付け」の性格が強かった挑発的対外スタンスが対話を模索するものへと変容しつつあること、ただしそこにおいても核保有への執着という北朝鮮当局にとっての目的意識は従前同様であることが指摘された。次に後半部分では、まず「中国の朝鮮半島政策」パートにおいて、現状維持に近い形で地域の安定を目標に据えてきた中国の基本スタンスが、対外挑発をエスカレートさせる北朝鮮と、それを受けて対北強硬路線へ進む韓国の双方への懸念により変容し、特に対話重視の対北政策を掲げる朴槿恵政権の発足を経て中韓関係の進展として表面化していること、そして国内でも対北政策をめぐり論争が生じていることが紹介された。また「ロシアの朝鮮半島政策」パートでは、中国とはことなり朝鮮半島を「二義的」な対象とみなすロシア側の文脈が説明され、周辺国との関係によって対北政策が決定されるというその構造ゆえ、旧ソ連時代の債務処理や鉄道整備など部分的な対北関係改善の動きが取られながらも、(対中関係の影響から) かつてのように中露が連携して北朝鮮の「後ろ盾」となる図式にはつながらずにいる現在の状況が分析された。そして「米国の朝鮮半島政策」パートにおいては、「戦略的忍耐」の限界を認識しつつも代案となる対北政策の確立が難航する米国の現状と、斯様な状況から米国にとっての「コスト」の低減につながる周辺国（なかん

ずく日本・韓国)の役割拡大の志向性が明確化しつつあることが言及された。その上で「軍事挑発に関するシナリオ」パートで核保有の既成事実化を図る金正恩体制の言動と過去の挑発のケースの分析を題材に、発生が予想される北朝鮮の軍事的挑発の類型化(核実験、ミサイル発射実験、通常兵器による奇襲、ゲリラ攻撃、サイバー攻撃、外国人拘束とカード化)が行われるとともに、それらに対処するための方策として原発テロ等を想定した訓練の強化、日米同盟を基盤とした弾道ミサイル防衛、日米韓協力(特に情報共有)、そして北朝鮮の核保有を許容しない姿勢の明示と大量破壊兵器拡散防止構想(PSI)におけるより広範な連携などが挙げられ、続く「防衛面での対応」パートにおいて、当面の課題として、国内においては法制面での現行法ならびに交戦規定の検証、政策面での積極的平和主義の精緻化、実行面での各機関間の意思疎通の円滑化と国民保護体制の強化などが、また対外面においては日米安保体制の再整備、実務優先の日韓・日米韓協力の推進、中露両国への働きかけと日朝交渉の模索、PSI実効化のための多国間協力などが列挙された。

(5) 研究報告書「朝鮮半島のシナリオ・プランニング」

上記研究会合での発表・議論をベースに国際会議での意見交換や調査出張で得た知見を加味して参加各員が執筆した原稿を集成した報告書を作成し、本事業初年度の中間報告書としている(以下の構成にて2014年3月刊行予定(編集作業中))。なお同報告書は当研究所ホームページを通じPDFファイルとして全文が公開される。

<第1部 分野別現状分析>

- 第1章 北朝鮮政治(平井 久志・委員)
- 第2章 北朝鮮経済(飯村 友紀・委員)
- 第3章 北朝鮮外交(伊豆見 元・委員)
- 第4章 中朝関係(平岩 俊司・委員)
- 第5章 南北関係(倉田 秀也・委員)
- 補 論 イラン核開発と核交渉の動向(坂梨 祥・外部講師)

<第2部 シナリオ・プランニング>

- 第6章 (分野別シナリオ) 中国と朝鮮半島の関係(増田 雅之・委員)
- 第7章 (分野別シナリオ) ロシアと朝鮮半島の関係(兵頭 慎治・委員)
- 第8章 (分野別シナリオ) 米国と朝鮮半島の関係(西野 純也・委員)
- 第9章 (分野別シナリオ) 経済政策の見通し(三村 光弘・委員)
- 第10章 (分野別シナリオ) 外交・軍事シナリオ
(阪田 恭代・委員、阿久津 博康・委員、金田 秀昭・委員)

<第3部 結論>

- 終 章 結論—政策的含意と課題—(小此木 政夫・主査)

4. 事業の成果

上記の事業実施については、平成 25 年度は以下のような成果が得られた（「3. 事業の実施状況」との重複を避けるため、ここでは梗概のみ記す）。

(1) 研究会：

事業活動の中核となる研究会では、主査である小此木政夫・慶應義塾大学名誉教授以下、全 13 名の研究者をコア・メンバーに計 8 回の会合を開催した。研究会では毎回 3 時間以上、合計すれば 30 時間に及ぶ議論が行われ、中間報告書に収録される原稿の中核部分が形成された。また、各回会合には外務省はじめ関係省庁・機関からオブザーバー多数の参加があり、これらオブザーバーが質疑に積極的に参加したことも、外部の問題意識を研究会の議論に反映させるうえで有効に作用した。

(2) 海外シンクタンクとの協議：

事業の実施状況に記した通り、海外シンクタンクとの協議を計 5 回実施。朝鮮半島情勢に大きな利害関係を有する韓国や中国の研究者との間で、北朝鮮の動向のみならず東アジア地域の安全保障環境、経済関係などを含む広範なイシューについて情報共有・意見交換を行ったことは、研究会参加各員にとって重要なインプットの機会となるとともに、それらのイシューに対する日本の立場を対外向けにアウトプットする場としても機能した。

(3) 調査出張：

事業の実施状況に記載されているとおり、米国ワシントンはじめ 3 カ国の研究機関を研究会メンバーが往訪し、朝鮮半島問題の専門家から聴取を行った。この聞き取り調査の対象者は延べ人数で 50 人以上となる。これら外国人研究者の意見についても、その後の研究会において報告され、報告書の作成と本事業 2 年目の構想に大きく貢献した。

(4) 公開シンポジウム：

研究会初年度の約 1 年間の活動の成果を外部に紹介し、同時に広く外部有識者やメディア関係者などからの意見・提言を聴取するための場として公開シンポジウムを開催。在京外国大使館の関係者（外交官）も含めて約 160 名の参加者があり、3 時間以上に及び説明と質疑応答が行われ、盛況のうちに終了した。同シンポジウムは参加各員にとっては一般聴衆からの直接的なフィード・バック獲得の場でもあり、報告書の執筆、そして事業 2 年目に向けた課題の「洗い出し」のための刺激となった。

(5) 研究報告書：

上記の研究活動の成果をまとめた中間報告書を作成した。本報告書は外務省の関係者および有識者に対し配布されるほか、当研究所ホームページを通じて一般にも公開される予定である。

5. 事業成果の公表

対外発信事業として電子版ジャーナル「国際問題」を刊行した他、海外の有識者を対象に国際問題に関する日本人の見解を英語で発信する英文コメンタリー（AJISS Commentary）を配信した。また、内外有識者による講演会（JIIA フォーラム）やシンポジウムを積極的に開催し、その成果をホームページに掲載することによって、広く国内における政策議論を推進した。それらの活動のうち本事業と特に関連するものは以下の通り。

（１）月刊「国際問題」

①2014年1・2月合併号 No. 628

テーマ：東アジア国際政治の新しい動態－米中関係をめぐる戦略

概要：特集「東アジア国際政治の新しい動態－米中関係をめぐる戦略」を掲載。朝鮮半島関連の論考として木宮正史（東京大学現代韓国研究センター長）「米中関係と朝鮮半島」が寄稿し、南北朝鮮の対米・対中 スタンスの変化と現状について考察を行った。

（２）英文コメンタリー（AJISS Commentary）

①2013年9月11日配信「日韓関係を打破する具体策（Part 1）」

http://www2.jiia.or.jp/en_commentary/201309/11-1.html

②2013年9月12日配信「日韓関係を打破する具体策（Part 2）」

http://www2.jiia.or.jp/en_commentary/201309/12-1.html

③2014年3月 4日配信「三中全会の分析と今後の見通し」

http://www2.jiia.or.jp/en_commentary/201403/04-1.html

（３）JIIA フォーラム（講演会）及びシンポジウム等

①2013年9月25日開催：JIIA フォーラム（於当研究所）

報告者：ネヴィル＝ジョーンズ（英国上院議員（前内務閣外相（治安・テロ担当）・女男爵）、対企業首相特別代表（サイバーセキュリティ））

司会：野上 義二（日本国際問題研究所理事長）

テーマ：「サイバーセキュリティ－国家安全保障におけるその役割」

概要：近年新しいドメインとしてサイバー空間における安全保障の重要性と困難さが耳目を集めており、特に北朝鮮をはじめとする外国からのサイバー攻撃にどう対応するかが重要となっている。この点に着目して、英国内閣府防衛・海外事務局長兼内閣府インテリジェンス合同委員会議長や英国前内務閣外相（治安・テロ担当）を歴任し、現在、対企業首相特別代表（サイバーセキュリティ）を務めるネヴィル＝ジョーンズ卿を迎え、国家安全保障の観点からのサイバーセキュリティの役割についての講演会を実施した。講演会では、日英の置かれた状況の違いも念頭に置きつつ、①英国における国家安全保障という概念と取り組み、②国家安

全保障会議(NSC)の創設における困難さと重要性、③サイバーセキュリティへの取り組み等について説明がなされるとともに、活発な質疑応答が展開された。

②2014年2月5日開催：JIIA 公開シンポジウム「朝鮮半島のシナリオ・プランニング」(於霞ヶ関ビル)

プログラム：<セッション1「北朝鮮の分野別情勢分析」>

「国内政治の総括」：平井 久志・委員

「経済情勢の総括」：三村 光弘・委員

「外交政策の総括」：伊豆見 元・委員

質疑応答

<セッション2「周辺地域の状況とシナリオ作成の試み」>

「中国の対朝鮮半島政策」：増田 雅之・委員

「ロシアの対朝鮮半島政策」：兵頭 慎治・委員

「米国の対朝鮮半島政策」：西野 純也・委員

「軍事挑発に関するシナリオ」阿久津 博康・委員

「防衛面での対応」：金田 秀昭・委員

質疑応答

「結論」：小此木 政夫・主査

概要：研究会「朝鮮半島のシナリオ・プランニング」のメンバーの参加の下に公開シンポジウム形式にて実施。参加各員が研究会での担当テーマに沿って一年間の知見をふまえた発表を行うことで、プロジェクト一年目の締めくくりとするとともに、聴衆と質疑応答を行う機会である点も活用して、各員が年度末に作成する報告書の原稿執筆のためのフィード・バックを得る場に位置付けた（内容は「3. 事業の実施状況」の通り）。また同シンポジウムの模様は当研究所会員向けサービスとして HP 上にてビデオ公開された。

③2014年2月28日開催：JIIA フォーラム (於当研究所)

報告者：フランク・ローズ (米国務次官補代理 (宇宙・防衛政策担当))

司 会：佐藤 行雄 (日本国際問題研究所副会長)

テーマ：「戦略的安定に関するアメリカの考え」

※本フォーラムは、講演者の希望によりオフレコで開催された。

④2014年3月27日開催：JIIA フォーラム (於当研究所)

報告者：デイヴィッド・オサリバン (欧州対外行動庁最高執行責任者)

司 会：野上 義二 (当研究所理事長)

テーマ：「EUの東アジア諸国との戦略的パートナーシップー日本にとっての意味合い」

概要：オサリバン氏からは、近年、EU と アジア諸国間の関係が緊密化し相互依存が高まっていることに対する指摘とともに、韓国、中国、日本をはじめとする東アジア諸国とのパートナーシップを強化していくにあたって、EU としてこれらの国々の異なる歴史認識や安全保障上の対立にどうかかわっていくべきかについて問題提起がなされた。具体的には、東アジア諸国間

の対立に EU が巻き込まれるべきではなく、また対立を一举に解決する妙手があるわけではないが、EU が自らの長い経験の中で培った、対立を緩和しマネージしていくアプローチを提示することは十分に可能であるとの考え方が示された。

(4)「分析レポート」

※日本国際問題研究所ホームページにて公開（ <http://www2.jiia.or.jp/RESR/h25rpj01-iimura.php> ）

- ①三村 光弘・委員「北朝鮮経済の現状と課題」
- ②平井 久志・委員「2013 年の北朝鮮国内政治」
- ③兵頭 慎治・委員「ロシアから見た露朝関係の現状と展望」

6. 事業総括者による評価

日本国際問題研究所では平成 22 年度に研究会「北朝鮮体制への多層的アプローチ」を立ち上げ、日本の外交・安全保障にきわめて大きな影響を及ぼす朝鮮半島とくに北朝鮮に対する研究活動を、分野別動向分析の形でスタートさせた。以来、過去 4 年間にわたって一人員規模や財源に変動を経つつもこの枠組みを維持してきた経緯があり、本事業「朝鮮半島のシナリオ・プランニング」も、新規プロジェクトであると同時に、このような流れの上に位置付けられるものである。その流れに通底しているのは、日本における朝鮮半島への関心が往々にして「短期的関心の反復」とでもいうべきものにとどまっていることへの問題意識、ということになる。

もとより、それは何よりも朝鮮半島が斯様な状況を惹起するほどに「動き」のある地域であることに起因することは言を俟たない。しかしながら、それが長期にわたり継続—反復—されることは、関心を形として残す行為、そしてそれを次の考察の糧とすることで研究を「太く」していく営為を阻害する可能性がある。この点への対処が必要であるとするのが日本国際問題研究所の立場であり、この問題意識をベースとして「蓄積」のプロセスに参加していくことを本件事業の「底流」としている。

この点をふまえて初年度の軌跡を評価すると、本事業に対しては、自らが掲げた種々のタスクと外務省をはじめとする関係者の要求事項をともに高い水準で遵守することはもちろん、それらを着実に遂行しつつ、そこに上述の問題意識を「埋め込む」ことに相当程度成功しているといえる。

その詳細は上（「3. 事業の実施状況」および「4. 事業の成果」）にすでに記したとおりであるが、あらためてその「エッセンス」を抽出すれば、何よりもまず調査研究の面での成果が指摘できる。本事業の中核をなす研究会は、北朝鮮に対し政治・経済・外交を網羅した構成をもって現状分析を加えるのみならず、そこに周辺国の状況に対する考察までも組み込むことで包括的に朝鮮半島をめぐる現状を「切り出す」ことができたと評価される。そして、外交・安全保障・軍事の専門家によるシナリオ分析（および日本にとっての課題の提示）が組み合わせられ、現状理解から踏み込んだより実践的な政策的インプリケーションについても考察されることとなった。さらには「イラン核開発問題への言及」に関しても、斯界で高い評価を受けている気鋭の研究者を招請して議論を行うなど、様々な面におけるタスクの遂行という意味において十分な成果を挙げたといえる。

そして、今回の研究会運営にあたっては、日本国際問題研究所が過去の研究の経験を連結させた点も特筆に値する。シナリオ研究という新たな要素を積極的に盛り込みつつ、従前のプロジェクトで培った分析枠組みを維持し、若手研究者から学界を支える中堅世代、そして研究史を作り上げてきた第一人者までを網羅した、研究者のフル・セットの人的構成にも「短期的関心」に「長期的な観点」をもって応えるという日本国際問題研究所の基本スタンスが受け継がれ、全体として研究の豊富化につながったと言える。その成果は報告書として集成され、一般に公開されるが、「短期的関心」の連続の中、後代においても典拠となりうる総合的な資料が「形あるもの」として残されたことは、日本国際問題研究所の問題意識の結実になっている。

また、研究会の各回会合に外務省関係者はじめ数多くの実務者のオブザーバー参加を得た点も重要であり、この調査研究が単なる「クローズドの勉強会」に止まらず、事業の過程で、政策担当者・実務者へのアプローチに加え、一般向けにもその知見が披瀝されたことは「アウトリーチ」の面でも一定の成果を挙げたことを示すものといえる。日本国際問題研究所が培ってきたネットワークを活用した各種国

際会議と一般聴衆を広く受け入れて実施された年度末公開シンポジウムの実施を通じて、本事業を「総合事業」として成果を挙げることができたと考える。

上述したとおり、朝鮮半島をめぐる「短期的関心の反復」の構図によって懸念されるのが「蓄積」への影響であるが、これは「アウトリーチ」としての国際会議・シンポジウムなどのイベントのあり方とも大きく関連する問題となった。「短期的関心の充足」のみが先行する場合、イベントの開催それ自体をもって事たれりとする「イベントの自己目的化」がリソースの濫費と一過性の思考、そして「形としての蓄積」の軽視に帰結する危険性が懸念された。あらためて述べるまでもなく、知的基盤の構築プロセスをなによりも重視するのが日本国際問題研究所に受け継がれてきた基本スタンスであり、イベントの自己目的化を徹底的に排し、国際会議とシンポジウムを精選して、そこに最大限の「密度」を実現するという方法論によって実施されたのが、上記の国際会議・シンポジウムと言える。

以上において、本事業が目標としたタスクを高い水準で遂行したこと、そしてシンクタンクとしての日本国際問題研究所が持つ問題意識という「芯」を通しえたことを挙げたが、最後に本事業が日本国際問題研究所に及ぼした影響に付言しておく。ここまでに繰り返し述べた通り、日本国際問題研究所の基本スタンスは知的基盤の構築に能動的に取り組む、という点にあり、知的基盤やリソースという「インフラ」を利用し消費する立場に止まるのではなく、自らその涵養にあたることを重視している。日本国際問題研究所としては、単発のプロジェクトを企画し、外部有識者をその都度招請して運営にあたりといった「従来型」のシンクタンクの手法を超えて、今回の総合事業を通じて自らプロ・アクティブに学術研究プロジェクトを企画し、外部の競争的財源をもとに自らのマン・パワーと人材ネットワークをもってこれを運営するという新たな手法を活用することを重視した。この観点に立脚してあらためて本事業の初年度を評価すれば、それまで「通底」するにとどまってきたこのようなアイディアを具現化しえたという点で、組織としての日本国際問題研究所の発展にも大いに寄与したといえる。引き続き2年目においても中長期の視点を加味しつつ、初年度の成果をうまくつなげていくように運営面を工夫していくことが重要と考える。

(了)